

中国の外資歓迎が意味するもの

日本総研国際戦略研究所 副理事長 高橋邦夫

1. はじめに

3月の全国人民代表大会（全人代）が終わった後、中国の動向で急に目立っていることは、習近平・総書記（国家主席）以下の要人の、外国企業の中国投資を誘致しようとする発言である。これは、今年1月19日に中国商務部が発表した2023年の中国への海外直接投資（FDI）が対前年比8.0%減の1兆1300億人民元（約1571億米ドル）であり、前年割れは2012年以来であることを考えれば、当然とも取れるが、他方で、全人代の「政府活動報告」では経済発展よりも国家の安全を重視するがごとき内容も多く含まれていたことを考えると、やはり注視すべき変化である。

今回は、こうした中国の外資歓迎の背景にある事情、それに対する米国を中心とする諸外国の反応などを取りまとめて、以下の通り御紹介する。

1. 外資呼び込みの「行動方案」の発表

（1）この発端は、3月20日付『人民日報』が報じた国務院弁公室による「高水準の対外開放をしっかりと進めて、外資を更に吸引・利用する行動方案」の発表であった。

この「行動方案」では、外国企業の投資は、中国式現代化建設に参加し、中国経済と世界経済が共に繁栄・発展する重要な力であり、更に大きな力で外資を吸引・利用する際

には、習近平思想を指導原則として堅持し、新発展理念（注1）を完全に正確に、そして全面的に貫徹し、市場化・法治化・国際化された一流のビジネス環境を造り、外資の中国における発展の信頼を固めなければならない、としている。

（2）続いてこの「行動方案」は、5分野24カ条の措置を提起している。具体的には、
①市場参入を拡大し、外国企業の投資の自由化の水準を高める。合理的に外国企業投資・参入のネガティブリストを縮小し、科学技術イノベーション分野での外国企業投資参入の試点を緩和し、銀行保険分野への外資金融機構の参入を拡大し、外資金融機構の国内債券市場業務参加の範囲を拡大する、
②政策力を強化して、外国企業の投資を吸引する力を向上させる、
③公平な競争環境を適正化し、外国投資企業へのサービスを行う、
④イノベーションの流動をスムーズに行い、内外企業のイノベーション協力を促進する、
⑤国内ルールを完全にし、国際的な高いスタンダードの経済貿易ルールとうまくドッキングさせる、
の5分野である。

3. 相次ぐ党・政府幹部の外資歓迎の発言

（イ）習近平総書記の「新時代の中部地区崛起を推進する座談会」での発言（3月20

日)

・着実に制度型開放を拡大し、深く「一帯一路」共建と融合し、新ユーラシア・ランド・ブリッジ（注2）、西部陸海新通道（注3）を積極的にドッキングさせ、高いスタンダードの自由貿易試験区を建設し、更に多くの高いレベルの対外開放協力のプラットフォームを建設し、国内・国際の双循環をつなげて更に多くの役割を發揮させなければならない。

・市場化・法制化・国際化されたビジネス環境の建設を強化し、国内外の要素・資源を吸引する力を増強しなければならない。

（ロ）習近平主席の米国民間代表団（注4）との会見の際の発言（3月27日）

改革開放は現在の中国が時代に追いつこうとする重要な宝である。中国の改革は止まることがなく、開放も歩みを止めることはない。我々は、全面的深化改革の重大な措置についての一連の計画を作り（それらを）実行し、市場化・法治化・国際化の一流のビジネス環境を引き続き建設し、米国企業を含む各国企業のために更に広い発展のスペースを提供する。中米関係に近年生じている新たな変化に対しては、双方は、相互尊重・互惠互利・平等の交渉を堅持して、市場ルールに照らして事を行い、経済貿易の互利協力を拡大し、互いの発展の権利を尊重し、中米のウインウインと世界のウインウインを追求するべきである。米国企業が更に多く「一帯一路」共建に参加し、中国国際輸入博覧会などの大型の活動に参加し、引き続き中国に投資し、中国を深く耕し、中国で勝つことを歓迎する

（ハ）李強首相の「中国発展ハイレベル・フォーラム」での基調講演（3月24日）

我々は、引き続き市場化・法制化・国際化された一流のビジネス環境を造り、重点分野とカギとなる部分の改革を一層深化させ、法に基づいて各種の企業の合法的權益を保護し、制度的開放を着実に進めて、ハイレベルの開放をもって世界とつながっていく。一層開放された中国は、必ずや世界のために更なる協力・ウインウインのチャンスをもたらすものであり、我々は世界とともに中国の持続的発展の大きなチャンスを享受し、各国と手を携えて共同発展の美しい未来を創っていきたい。

（ニ）趙楽際・全人代委員長の「ボアオ・アジアフォーラム」での基調講演（3月28日）

中国は、高い質の発展をもって全面的に中国式現代化を推進しており、世界経済の復興のために強大な動力を注入し、各国の発展、特にアジアの隣国の発展のために更に多くのチャンスを提供していく。

（ホ）韓正・国家副主席の「投資中国」活動における演説（3月26日）

・習近平主席は外資工作を高度に重視し、高いレベルの対外開放を拡大して、外資を大きな力で吸引し利用し、世界と発展のチャンスを享受し、世界のグローバル化を一層の開放・包容・恩恵の普遍化・均霑の方向に向って発展させなければならないと何度も強調している。

・我々は、引き続き中国経済の安定的で健全な運用を推進し、各国企業と発展の成果を享受していく。中国市場の潜在性を引き

続き開放し、外資企業のために更に多くの商機を創造していく。

・「投資中国」のブランドを打ち立て、ハイレベルの対外開放を拡大し、主動的に国際大循環と融合する重要な措置を取るだけでなく、積極的に経済のグローバル化を推進し、グローバルな産業チェーン・サプライチェーンを安定させ円滑にする実際行動を促進する。一層多くの外国企業界の友人が中国に来て投資・起業することを真に歓迎する。中国への投資は、即ち未来への投資である。

(へ) 鄭柵潔・中国国家発展改革委員会主任の「中国発展ハイレベル・フォーラム」での発言 (3月24日)

・国家発展改革委員会は引き続き実務的措置をとって、新たな質の生産力の発展を加速させる。高いレベルの対外開放の拡大において、外資導入に力を入れ、「2024年版外商投資参入ネガティブリスト」の発表を加速させ、複数の重要外資プロジェクトの建設への支援を継続し、デジタル製品などの市場参入を拡大し、データの開発開放と流通利用の推進に力を入れる。

・新たな質の生産力の発展を加速させることに関しては、第1に科学技術イノベーションによって産業のイノベーションを牽引する、第2に体制・メカニズムの刷新を推進する、第3に高いレベルの対外開放を拡大する。

4. 今回の外資誘致の動きの特徴と外国メディアの反応

(1) 動きの特徴とその背景

振り返って見ると、昨年もこの時期に全国

人民代表大会(全人代)で選任されたばかりの李強首相が、今年同様に「中国発展ハイレベル・フォーラム」及び「ボアオ・アジアフォーラム」(注: 昨年の中国からの最高位参加者は、李強首相)で、外国企業を含む民間企業(民営企業)の活動を重視すると述べ、中国への投資を呼びかけていた。こうした昨年の状況と今年の状況を比べると、最初に御紹介した「行動方案」は国务院弁公室が決め、発表したという点では、昨年、国务院のトップである李強首相が発言したことと、その「インパクト」のレベルは同じであるとも言えるが、今年の場合、その後「外資誘致」を訴えた幹部の中に、最高指導者である習近平総書記(国家主席)自身が含まれている点は、やはり無視できないであろう。

換言すれば、冒頭御紹介したように、昨年の中国への海外直接投資(FDI)が10数年ぶりに減少したことが、国内需要が当局の期待通りには伸びていないこととも相俟って、中国の指導部に危機感を生んだとも言えるのではないだろうか。そうした状況を踏まえて、中国指導部としても、外国企業の中国投資ないしは中国での起業を促し、それを通じて外国から資本を導入するとともに、その過程を通じて外国企業が有するノウハウ、更には技術の中国への移転を実現したいという思惑もあるものと考えられる。

(2) 外国メディアの受け止め方

(イ) こうした中国の動きを、海外のメディアはどう見ているのであろうか。結論から言えば、少なくとも今のところ、極めてクールな反応に留まっている。

その背景には、昨年来の中国で起きている様々な出来事・動きが影響していることが

伺える。それらを幾つか挙げると、

- ・昨年 3 月に日本の製薬会社の中国駐在幹部が拘束され、未だ釈放されておらず、かつその理由も十分には説明されていないこと、
 - ・同じく昨年 3 月に、米国コンサルティング会社の中国人スタッフが拘束され、かつ同社には今年 2 月に罰金が科せられたこと、
 - ・昨年 7 月から改正「反スパイ法」が施行され、その規定内容から公安当局の恣意的運用が懸念されること、
 - ・昨年 12 月の「中央経済工作会議」開催を受けて、国家安全部が「中国経済を貶める様々な常套句が後を絶たない」などと述べて、中国経済に対して批判的な論評を違法行為とする可能性を示していること、
- などである。

(ロ) 因みに、日本企業からはこうした中国側の外資への秋波に対して、

- ・中国がいくら「中国に投資してもらいたい」と言っても、投資に際して中国経済の現状・見通しに関する客観的な情報がなければ、投資するか否かの判断は出来ず、結果的に別の第三国に投資する結果にもなり兼ねない。また、中国経済に関するそうした情報を集めることが「国家秘密を探ろうとしている」など公安的視点からのみ見られる危険性もある、
 - ・仮に投資をしたとしても外国企業が持ち込んだ技術の中国企業への強制的移転などが求められるとしたら、外国企業は中国への投資を躊躇することになる、
 - ・中国での事業展開をしたくても、仮に派遣した従業員の身の安全が確保できなければ、中小企業を中心に、経営者は中国への進出に慎重にならざるを得ない、
- などの声が聞こえる。

5. 上記のこれらの動きを踏まえて

(1) 直近の中国経済とその見通し

これまで中国の外資誘致の動き、それに対する外国メディアの反応、その背景などについて縷々述べてきた。それらを踏まえて、何が言えるかを以下に考えてみたいが、その前に念のため直近の中国経済の状況を概観したい。

中国の状況に詳しい読者諸氏が御承知のように、毎年 1 月ないしは 2 月に「春節」があり、それに伴う長期の休暇もあることから、国家統計局が毎月ごとに発表している経済実績の多くを 1 月と 2 月については、2 カ月分まとめて発表している。そうして発表された今年 1 月～2 月期及び最近発表された第 1 四半期の経済実績などの数字を見る限り、

- ①春節需要や長い春節休暇を利用した国内観光の増加などにより個人消費は増加したものの、今後の見通しは、国内の消費の回復が未だ力強くないこと、また続く不動産業界の低迷などにより、決して明るいものではない、
- ②一方、輸出入は昨年末に比べると持ち直しているが、最近、電気自動車 (EV) あるいは太陽光パネル・蓄電池などが過剰生産されていると米国が問題視し始めていること、同様に EU では中国政府が EV 生産に対して補助金を支給しているとして同様に問題視していることなどを考えると、今後の輸出の状況は決して楽観視できない、
- ③4 月 16 日に中国国家統計局が発表した今年第 1 四半期(1 月～3 月)の経済成長率は、5.3%と、大方の市場予想を上回ったものの、

他方で、3月の鉱工業生産は対前年比4.5%増で、1~2月の7.0%増からは鈍化しており、また3月の小売り売上高は3.1%増加したが、1~2月の5.5%増よりも鈍化している。これらを総合すると、中国経済は改善の兆しは見え始めているものの、未だ手放しで今後の行方を楽観視できるほどには至っていない、

④更に、対中投資に関しても、上記の通り、多くの海外企業が中国当局の外資誘致の動きを慎重に見極める可能性が高いことに加えて、そもそも米中の経済摩擦などから西側各国が対中依存度を引き下げたためのサプライチェーンの見直しを進めている結果、対中投資も減少する可能性が高い、などが中国経済専門家により指摘されている。

(2) 日本の政府・企業の取るべき道

(イ)以上を踏まえて、筆者が考える日本の政府・企業の取るべき道を紹介して、本稿を閉じたいと思う。

まず押さえておかなければならない点は、現在の日本と中国の関係が極めて複雑であるという現実である。具体的には、中国の増大する軍事力、東シナ海・南シナ海での拡張主義的行動などから、日本としても同盟国・米国との関係強化を含むそれに対応した行動を取らざるを得ず(注:中国側は、逆の論理を言っているが、いずれにしろ)、結果的に安全保障面での関係は極めて厳しい状況にあり、その傾向は今後とも変わる可能性は低い。

他方、経済面での関係を見ると、2023年の場合、中国は米国に次いで第2位の輸出相手先であり、輸入は第1位の相手先である。

極論すれば、今日の日本経済は中国との関係を抜きにしては語れないとも言えよう。更に、議論を複雑にしているのは、近年、安全保障と経済の問題が密接に絡み合っているという事実である。かつては日中間で歴史問題などが起きた際には「政冷経熱」(政治面の関係は冷たいが、経済面の関係は熱い)等ということが言われ、今日でもそうしたことは一定程度言えようが、米国と中国の経済面での摩擦が貿易赤字の問題からハイテク分野へと広がるとともに、米国は日本を含む同盟国・同志国に対して、中国の軍事技術発展を利することになるような技術を中国に売却しないよう求めてきている。仮にそうした米国の意向に反した場合には、米国の国内法により当該企業が制裁を被ることにもなりかねないという状況になっており、日本企業は米国と中国の狭間で対応に苦慮している。

(ロ)他方、状況を冷静に見ると、上記の習近平国家主席が会見した米国からの代表団は、米中関係全国委員会会長、Blackstone社会長など錚々たるメンバーであり、米中両政府の対立があるにも拘わらず、米国民間団体・企業のしたたかさが伺える。更に、最近では、米中首脳の話電話会談を皮切りにイエレン米財務長官の訪米、王受文・中国商務部副部長(次官)の訪米も行われており、対立は対立として、閣僚レベルでの往来が行われている。また、ドイツのショルツ首相も4月14日から16日まで訪中した。

(ハ)こうした中国を取り巻く状況を見れば、日本が取るべき対応は自ずと明らかであろう。中国の東シナ海・南シナ海での拡張主義的行動などを見れば、日本は主権・領土

を守るため日米同盟、更には豪州・フィリピンなどとの協力を強化することは必要であろうが、同時にそのことが「米国一辺倒」あるいは「反中一辺倒」になってはならないということであろう。上記の通り、米国自身、中国と対立・対抗しつつ、同時に中国とのビジネスからの利益を得ようとしたたかな外交を展開している。

(二) 米国以上に歴史的・経済的に中国との関係が深く、複雑多岐にわたっている日本には、より複眼的・重層的な対中アプローチが求められている。そのためには、対中政策を含めた日本外交全体の「グランド・ストラテジー」の再構築が必要ではなかろうか。

(2024年4月17日記)

(注1) **新発展理念**：2017年10月の第19回中国共産党大会で、中国の特色ある社会主義を発展させるための基本方針として採択された「革新・調和・グリーン・開放・共有」を内容とする発展の理念

(注2) **新ユーラシア・ランド・ブリッジ**：中国東部の連雲港からオランダのロッテルダム港へ至る国際的な鉄道幹線のことを指し、全長約1万9千キロで、ユーラシア大陸の30余りの国・地域を跨ぐ、「一带一路」構想の中の「シルクロード経済ベルト」の重要な基盤

(注3) **西部陸海新通道**：中国の西部地域から、広西壮族自治区を通過して東南アジアに至る陸海輸送ルートを目指す。

(注4) **米国民間代表団**：米中関係全国委員会の Greenberg 会長、Blackstone 社の Schwarzman 会長、Qualcomm 社の Amon 会長、ハーバード大学ケネディスクールの Allison 教授、米中ビジネス評議会の Allen 会長等 18 名からなる、昨年 11 月のサンフランシスコでの米中首脳会談以降最も大きい米国からの代表団

なお、本小論は筆者個人の見解であり、組織を代表するものでないことを申し添える。

筆者略歴：元外交官。中国専門家。東大法学部卒。ハーバード大学大学院修士課程修了。外務省入省後は、主にアジア畑を歩み、海外では中国・英国・ベトナム等で勤務。在スリランカ及び在ネパール日本国大使を歴任後、2013年に外務省退職。その後は、(株)日本総研国際戦略研究所にて、副理事長として引き続き中国・東南アジア情勢の分析に従事。

資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。